



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ダンロップスポーツ株式会社

コード番号 7825 URL <http://www.dunlopsports.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木滑 和生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤井 崇彦

TEL 078-265-3200

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日

平成27年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	37,921	15.4	394	△54.1	821	△29.9	△358	—
26年12月期第2四半期	32,854	△0.1	860	△48.0	1,170	△25.8	166	△63.0

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 △2百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 13百万円 (△99.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第2四半期	△12.36	—
26年12月期第2四半期	5.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年12月期第2四半期	64,932		38,091		56.6	
26年12月期	65,242		39,096		58.2	

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 36,741百万円 26年12月期 37,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	20.00	—	10.00	30.00
27年12月期	—	10.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	79,000	11.4	2,000	△4.3	2,500	△18.3	700	△35.3	24.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	29,000,000 株	26年12月期	29,000,000 株
27年12月期2Q	183 株	26年12月期	183 株
27年12月期2Q	28,999,817 株	26年12月期2Q	28,999,857 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日段階において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)における世界経済は、米国では景気の回復が続いており、欧州でも持ち直しています。アジア地域については、中国では景気の拡大テンポは一段と緩やかになっており、韓国では、景気は減速しています。このように世界経済は、一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しています。

国内でも、企業収益は総じて改善傾向にあり、個人消費も持ち直しの兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いています。

当社グループを取り巻く環境は、米国ではシーズンインが遅れた前年同期と比べると、ゴルフ場入場者数が増加し、ゴルフ用品市場も前年同期を上回りました。アジアのゴルフ用品市場は、中国では中央政府によるゴルフ場に対する取り締まり強化で消費マインドが落ち込んだほか、東南アジアでは、中国経済の減速などを受けて停滞感が広がり、前年同期を下回りました。

一方、国内では前年積雪に見舞われた2～3月と大型連休のある5月が好天に恵まれたことから、ゴルフ場入場者数は前年同期を上回りました。ゴルフ用品市場は、昨年の4月以降、消費税率引き上げによる駆け込み需要後の反動で低迷していたため、前年同期を上回る状況で推移しました。国内のテニス用品市場は、昨年からの錦織選手効果が継続したことから、前年同期を上回りました。

このような経営環境のなか、当社グループは、ゴルフ用品事業については、国内市場において風に負けない強弾道とソフトなフィーリングがさらに進化したゴルフボール「スリクソン Z-STARシリーズ」の新製品を2月に発売しました。松山英樹選手をはじめとする契約選手の活躍効果もあり、好調に推移しました。ゴルフクラブでは、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト」が発売後2年目に入ったものの、好調な販売を継続したほか、3月には松山英樹選手監修の「588 RTX 2.0プレジジョン フォーゾド ウェッジ」を発売し、好評を博しました。この結果、国内売上高は前年同期を上回りました。海外市場においては、韓国、豪州、南アフリカが堅調に推移しましたが、北米などで減収となり、その結果、海外売上高は、現地通貨ベースで前年同期を下回りました。

テニス用品事業は、4月に発売したスリクソン「REVO CX」シリーズや、パボラ社の「ピュア ドライブ」、「アエロプロ ドライブ」などラケットが好調に推移し、前年同期を上回りました。

ウェルネス事業は、前年第4四半期に新規参入したため、前年同期に実績がなく全額増収となります。

利益面では、円安による仕入コストが増えたことなどから、営業利益が前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37,921百万円(前年同期比115.4%)、営業利益は394百万円(前年同期比45.9%)、経常利益は821百万円(前年同期比70.1%)、四半期純損失は358百万円(前年同期は166百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が64,932百万円となりました。商品及び製品が2,052百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,176百万円、無形固定資産が875百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末と比較して310百万円の減少となりました。

負債合計は26,841百万円となりました。支払手形及び買掛金が981百万円、その他の流動負債が716百万円減少しましたが、短期借入金が2,372百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末と比較して694百万円の増加となりました。

純資産は38,091百万円となりました。配当金の支払い及び四半期純損失の計上等により利益剰余金が1,206百万円減少したこと等から、純資産は前連結会計年度末と比較して1,005百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は56.6%となり、前連結会計年度末から1.6ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成26年12月期決算発表時(平成27年2月10日)に公表しました予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)が349百万円減少し、退職給付に係る負債が245百万円増加するとともに、利益剰余金が384百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534	2,557
受取手形及び売掛金	16,285	15,109
商品及び製品	10,158	12,210
仕掛品	453	579
原材料及び貯蔵品	3,915	3,446
その他	4,645	5,018
貸倒引当金	△371	△343
流動資産合計	37,621	38,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,786	4,776
機械装置及び運搬具(純額)	1,563	1,700
土地	2,184	2,180
その他(純額)	2,332	2,269
有形固定資産合計	10,867	10,926
無形固定資産		
のれん	7,646	7,220
その他	2,691	2,241
無形固定資産合計	10,337	9,462
投資その他の資産		
長期貸付金	1,185	1,186
その他	5,556	5,075
貸倒引当金	△296	△296
関係会社株式評価引当金	△30	—
投資その他の資産合計	6,415	5,965
固定資産合計	27,621	26,354
資産合計	65,242	64,932

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,422	5,440
短期借入金	6,375	8,748
1年内返済予定の長期借入金	580	580
未払法人税等	837	649
賞与引当金	361	282
売上値引引当金	273	288
その他	6,259	5,543
流動負債合計	21,110	21,533
固定負債		
長期借入金	1,595	1,555
退職給付に係る負債	1,997	2,245
その他	1,443	1,507
固定負債合計	5,035	5,307
負債合計	26,146	26,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,294	9,294
利益剰余金	17,188	15,982
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,690	34,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	227
繰延ヘッジ損益	283	69
為替換算調整勘定	1,854	1,969
退職給付に係る調整累計額	△12	△8
その他の包括利益累計額合計	2,259	2,256
少数株主持分	1,146	1,349
純資産合計	39,096	38,091
負債純資産合計	65,242	64,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	32,854	37,921
売上原価	16,927	21,408
売上総利益	15,926	16,512
販売費及び一般管理費	15,066	16,118
営業利益	860	394
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	13	9
持分法による投資利益	22	17
為替差益	154	327
その他	169	99
営業外収益合計	375	465
営業外費用		
支払利息	12	22
その他	52	16
営業外費用合計	65	39
経常利益	1,170	821
特別利益		
固定資産売却益	7	7
特別利益合計	7	7
特別損失		
固定資産除売却損	4	8
関係会社株式評価損	—	17
その他	—	2
特別損失合計	4	27
税金等調整前四半期純利益	1,173	800
法人税、住民税及び事業税	587	595
法人税等調整額	102	111
法人税等合計	689	707
少数株主損益調整前四半期純利益	483	93
少数株主利益	316	451
四半期純利益又は四半期純損失(△)	166	△358

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	483	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	93
繰延ヘッジ損益	△206	△214
為替換算調整勘定	△230	15
退職給付に係る調整額	—	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	6
その他の包括利益合計	△469	△95
四半期包括利益	13	△2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△285	△439
少数株主に係る四半期包括利益	299	437

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ 用品	サービス・ ゴルフ場 運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,845	1,324	683	32,854	—	32,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	18	10	82	△82	—
計	30,899	1,343	694	32,936	△82	32,854
セグメント利益又は損失(△)	959	△102	△1	855	5	860

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額5百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ 用品	サービス・ ゴルフ場 運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,533	1,433	3,955	37,921	—	37,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	17	10	107	△107	—
計	32,612	1,451	3,965	38,029	△107	37,921
セグメント利益又は損失(△)	369	△67	80	381	12	394

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額12百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、新たに子会社株式を取得し、「ウェルネス事業」を開始したことから、セグメント区分の見直しを行っております。これに伴い、従来、「サービス・ゴルフ場運営事業」セグメントで集計しておりました、㈱ダンロップゴルフスクール及び㈱ダンロップテニススクールについては「ウェルネス事業」セグメントで集計しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。